

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年7月1日
(第32期) 至 平成21年6月30日

株式会社 かんなん丸

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号

(E03306)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	22
1. 財務諸表等	23
(1) 財務諸表	23
(2) 主な資産及び負債の内容	45
(3) その他	47
第6 提出会社の株式事務の概要	48
第7 提出会社の参考情報	49
1. 提出会社の親会社等の情報	49
2. その他の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【事業年度】	第32期（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048(881)9056（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 菊田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高 (千円)	6,290,021	6,410,582	6,484,240	6,396,060	6,205,057
経常利益 (千円)	637,461	608,472	559,106	403,392	367,116
当期純利益 (千円)	351,195	317,977	350,037	149,162	244,576
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	275,100	275,100	275,100	275,100	275,100
発行済株式総数 (株)	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308	4,351,308
純資産額 (千円)	3,087,068	3,360,856	3,640,994	3,702,305	3,861,503
総資産額 (千円)	3,865,868	4,071,425	4,342,929	4,201,603	4,342,974
1株当たり純資産額 (円)	722.11	781.05	846.03	858.02	895.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 ()	16.00 ()	21.00 ()	19.00 ()	16.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.02	74.29	81.34	34.58	56.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	81.79	73.99	81.21	34.57	-
自己資本比率 (%)	79.8	82.5	83.8	88.1	88.9
自己資本利益率 (%)	11.91	9.86	10.00	4.10	6.5
株価収益率 (倍)	12.69	16.38	14.05	26.35	17.8
配当性向 (%)	19.48	21.65	25.82	54.9	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	616,283	639,403	664,491	381,321	594,016
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,202	421,896	407,866	311,828	112,078
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,089	149,952	76,600	149,316	117,980
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	759,697	827,252	1,007,276	927,452	1,291,410
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	288 [259]	291 [277]	281 [301]	266 [283]	293 [261]

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 当社は、関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。
4. 第30期の1株当たり配当額21円には創業25周年記念配当5円が含まれております。
5. 第31期の1株当たり配当額19円には上場10周年記念配当3円が含まれております。
6. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

現代表取締役社長佐藤栄治が株式会社大庄のフランチャイジーとして料理飲食店の運営を目的に昭和57年5月4日に有限会社かんなん丸を設立いたしました。その後、平成6年3月27日に有限会社かんなん丸を株式会社かんなん丸に組織変更いたしました。

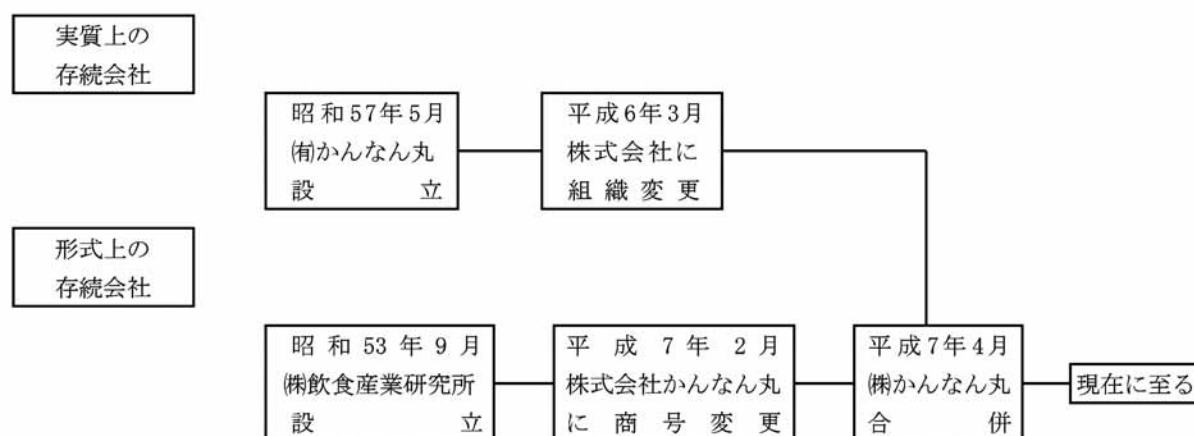
当社（株式会社かんなん丸、旧株式会社飲食産業研究所、昭和53年9月30日設立、本店所在地：東京都港区六本木五丁目18番2号、昭和57年11月15日に本店を東京都大田区に移転、平成7年2月13日、株式会社かんなん丸に商号変更、株式額面500円）と、株式会社かんなん丸（旧有限会社かんなん丸、昭和57年5月4日設立、本店所在地：埼玉県浦和市南浦和二丁目18番5号、株式額面50,000円）は平成7年4月1日を合併期日とし、存続会社を株式会社かんなん丸（旧株式会社飲食産業研究所）として合併いたしました。合併期日以降、合併新会社の商号は株式会社かんなん丸とし、本店所在地を埼玉県浦和市南浦和二丁目18番5号に移転いたしました。

この合併は、将来の株式の流通の円滑化に備えるべく、実質上の存続会社である旧株式会社かんなん丸の株式額面を50,000円から500円に変更することを目的としたものであります。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後につきましては実質上の存続会社である旧株式会社かんなん丸の資産・負債及びその他一切の権利義務を全面的に継承しております。

このため、「有価証券報告書」では別に記載のない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお事業年度の期数は、平成7年3月31日までは株式会社かんなん丸（実質上の存続会社、旧有限会社かんなん丸）の期数を、平成7年4月1日以降は株式会社かんなん丸（形式上の存続会社、旧株式会社飲食産業研究所）の期数を記載しております。



(有限会社設立後、株式会社に組織変更するまでの沿革)

年月	事項
昭和57年 5月	有限会社かんなん丸を埼玉県浦和市大谷場二丁目 1 番 6 号に出資金100万円で設立
昭和57年 7月	株式会社大庄と「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイジー第 1 号店として庄や浦和店を埼玉県浦和市高砂に開店
昭和60年 7月	庄や大宮南銀座店を埼玉県大宮市仲町に開店
昭和61年 5月	庄や北浦和西口店を埼玉県浦和市常磐に開店
昭和62年12月	庄や川越西口店を埼玉県川越市脇田本町に開店
昭和62年12月	本社事務所を埼玉県浦和市南浦和二丁目22番 2 号に設立
昭和63年 9月	庄や春日部店を埼玉県春日部市中央に開店
平成元年 3月	庄や浦和店を増改築 (73席から204席に増加)
平成 2 年 2月	庄や越谷店を埼玉県越谷市弥生町に開店
平成 2 年11月	庄や大宮南銀座店を増改築 (136席から148席に増加)
平成 3 年 7月	本店を埼玉県浦和市南浦和二丁目18番 5 号に移転
平成 4 年 1月	庄や上尾東口店を埼玉県上尾市上町に開店
平成 4 年 5月	出資金を300万円に増資
平成 4 年 8月	庄や川越東口店を埼玉県川越市脇田に開店
平成 5 年 6月	株式会社イズ・プランニングと「KUSHI949KYUフレンドシップシステム加盟契約」を締結し、フランチャイジー第 1 号店としてKUSHI949KYU南越谷店を埼玉県越谷市南越谷に開店
平成 5 年 8月	庄や北浦和東口店を埼玉県浦和市北浦和に開店
平成 5 年 9月	出資金500万円に増資
平成 5 年12月	KUSHI949KYU川越店を埼玉県川越市菅原町に開店、出資金1,000万円に増資

(株式会社に組織変更以降の沿革)

年月	事項
昭和53年 9月	形式上の存続会社である株式会社飲食産業研究所を東京都港区に設立
平成 6 年 3月	有限会社から株式会社に組織変更 (資本金1,000万円)
平成 6 年 6月	本社事務所を埼玉県浦和市南浦和二丁目40番 2 号に移転
平成 6 年 8月	庄や熊谷店を埼玉県熊谷市筑波に開店
平成 6 年 9月	庄や東大宮東口店を埼玉県大宮市東大宮に開店
平成 7 年 1月	KUSHI949KYU上尾店を埼玉県上尾市柏座に開店
平成 7 年 2月	形式上の存続会社である株式会社飲食産業研究所の商号を(株)かんなん丸に変更
平成 7 年 4月	形式上の存続会社である株式会社かんなん丸 (旧株式会社飲食産業研究所) が実質上の存続会社である株式会社かんなん丸 (旧有限会社かんなん丸) を合併
平成 7 年 6月	従業員持株会への有償第三者割当により、資本金2,260万円に増資
平成 7 年 6月	金融機関、取引先等への有償第三者割当により資本金22,260万円に増資
平成 7 年 7月	庄や東大宮西口店を埼玉県大宮市東大宮に開店
平成 7 年 9月	庄や久喜店を埼玉県久喜市中央に開店
平成 7 年10月	KUSHI949KYU熊谷店を埼玉県熊谷市筑波に開店
平成 8 年 3月	庄や小山西口店及びうたうんだ村小山西口店を栃木県小山市中央に開店
平成 8 年 4月	庄や古河店を茨城県古河市東に開店
平成 8 年 8月	庄や東武動物公園東口店を埼玉県南埼玉郡宮代町に開店
平成 8 年 8月	庄や北浦和西口店を閉店
平成 8 年11月	KUSHI949KYU彩北浦和西口店を庄や北浦和西口店より改装開店
平成 9 年 1月	庄や与野西口店を埼玉県浦和市上木崎に開店
平成 9 年 2月	庄や北本西口店を埼玉県北本市中央に開店
平成 9 年 3月	庄や岩槻店を埼玉県岩槻市本町に開店

年月	事項
平成9年10月	庄や北浦和西口店を埼玉県浦和市北浦和に開店
平成9年10月	株式会社ドトールコーヒーと「ドトールコーヒーショップチェーン加盟契約」を締結し、フランチャイジー第1号店としてドトールコーヒーショップ北浦和西口店を埼玉県浦和市北浦和に開店
平成9年12月	庄や坂戸北口店及びうたうんだ村坂戸北口店を埼玉県坂戸市日の出町に開店
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	庄や若葉店を埼玉県鶴ヶ島市富士見に開店
平成10年7月	うたうんだ村東武動物公園東口店を埼玉県南埼玉郡宮代町に開店
平成10年10月	日本海庄や浦和店を埼玉県浦和市高砂に開店
平成11年3月	日本海庄や武蔵浦和店を埼玉県浦和市沼影に開店
平成11年3月	庄や大宮南口店を埼玉県大宮市大門町に開店
平成11年4月	庄や宮原店を埼玉県大宮市宮原町に開店
平成11年6月	庄や小山東口店を栃木県小山市駅東通りに開店
平成11年8月	日本海庄や北朝霞店を埼玉県朝霞市浜崎に開店
平成11年9月	庄や越谷駅前店を埼玉県越谷市弥生町に開店
平成11年11月	日本海庄や春日部店を埼玉県春日部市中央に開店
平成12年3月	庄や与野東口店を埼玉県浦和市上木崎に開店
平成12年5月	庄や南越谷店を埼玉県越谷市南越谷に開店
平成12年9月	庄や足利店を栃木県足利市伊勢町に開店
平成12年10月	庄や東松山店を埼玉県東松山市に開店
平成12年11月	庄や霞ヶ関店及びうたうんだ村霞ヶ関店を埼玉県川越市霞ヶ関東に開店
平成12年11月	庄や蒲生店を埼玉県越谷市蒲生寿町に開店
平成12年12月	うたうんだ村宮原店を埼玉県大宮市宮原町に開店
平成13年3月	庄や蓮田東口店及びうたうんだ村蓮田東口店を埼玉県蓮田市東に開店
平成13年5月	日本海庄や太田南口店を群馬県太田市飯田町に開店
平成13年11月	庄や高坂駅前店を埼玉県東松山市元宿に開店
平成13年12月	日本海庄や新都心東口店を埼玉県さいたま市吉敷町に開店
平成14年3月	本社事務所を埼玉県さいたま市南浦和二丁目35番11号に移転
平成14年4月	日本海庄やランドアクシスタワー店を埼玉県さいたま市上落合に開店
平成14年4月	KUSHI949KYU南浦和店及び日本海庄や南浦和店及びうたうんだ村南浦和店を埼玉県さいたま市南浦和に開店
平成14年4月	当社のオリジナル業態である旬菜・炭焼「炉辺」の1号店である炉辺南浦和店を埼玉県さいたま市南浦和に開店
平成14年4月	庄や西浦和店を埼玉県さいたま市田島に開店
平成14年4月	庄や北越谷西口店を埼玉県越谷市北越谷に開店
平成14年8月	庄や花崎店を埼玉県加須市花崎に開店
平成14年8月	庄や北鴻巣店を埼玉県鴻巣市赤見台に開店
平成14年10月	庄や新座店及びうたうんだ村新座店を埼玉県新座市野火止に開店
平成14年12月	日本海庄や東大宮店を埼玉県さいたま市東大宮に開店
平成15年4月	日本海庄や熊谷店を埼玉県熊谷市筑波に開店
平成15年4月	日本海庄や本川越店を埼玉県川越市新富町に開店
平成15年6月	庄や熊谷店及び塩梅熊谷店を庄や熊谷店より改装開店
平成15年6月	KUSHI949KYU熊谷店及び庄や春日部店及び庄や越谷店を閉店
平成15年8月	KUSHI949KYU上尾店を閉店
平成15年9月	日本海庄や越谷西口店を埼玉県越谷市赤山町に開店
平成16年1月	庄や東武動物公園東口店及びうたうんだ村東武動物公園東口店を閉店
平成16年2月	日本海庄や古河西口店を茨城県古河市本町に開店

年月	事項
平成16年4月	日本海庄や大宮西口店を埼玉県さいたま市大宮区桜木町に開店
平成16年4月	日本海庄や指扇店を埼玉県さいたま市西区指扇に開店
平成16年6月	日本海庄や羽生店を埼玉県羽生市南に開店
平成16年10月	日本海庄や東鷲宮店を埼玉県北葛飾郡鷲宮町に開店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	日本海庄や南古谷店を埼玉県川越市並木に開店
平成16年12月	KUSHI949KYU彩・北浦和西口店を閉店
平成17年2月	日本海庄や新白岡店を埼玉県南埼玉郡白岡町に開店
平成17年5月	庄や鳩ヶ谷店を埼玉県鳩ヶ谷市里に開店
平成17年8月	やるき茶屋若葉店を埼玉県坂戸市関間に開店
平成17年10月	炉辺熊谷店を塩梅熊谷店より改装開店
平成17年11月	日本海庄や小山西口店を庄や小山西口店及びうたうんだ村小山西口店より改装開店
平成17年11月	日本海庄や北戸田店を埼玉県戸田市新曾に開店
平成18年2月	日本海庄や栗橋店を埼玉県北葛飾郡栗橋町に開店
平成18年4月	庄や吹上南口店を埼玉県鴻巣市南に開店
平成18年5月	庄や川越市駅前店を埼玉県川越市田町に開店
平成18年8月	庄や太田北口店を群馬県太田市東本町に開店
平成18年9月	日本海庄や南流山店を千葉県流山市南流山に開店
平成18年11月	日本海庄や川間店を千葉県野田市尾崎に開店
平成19年3月	日本海庄や幸手店を埼玉県幸手市に開店
平成19年3月	日本海庄や上尾東口店を庄や上尾東口店より改装開店
平成19年7月	日本海庄や森林公園店を埼玉県比企郡滑川町に開店
平成19年11月	日本海庄や南越谷店をKUSHI949KYU南越谷店より改装開店
平成19年11月	日本海庄や八潮店を埼玉県八潮市大瀬に開店
平成19年11月	やるき茶屋川越店をKUSHI949KYU川越店より改装開店
平成20年3月	日本海庄や大宮公園店を埼玉県さいたま市大宮区寿能町に開店
平成20年7月	日本海庄や深谷店を埼玉県深谷市西島町に開店
平成20年9月	日本海庄や加須北口店を埼玉県加須市中央に開店
平成21年2月	やるき茶屋高坂駅前店を庄や高坂駅前店より改装開店

3【事業の内容】

当社は、他の会社のフランチャイジーとして、料理飲食業を主に営んでおります。

具体的には、平成21年6月30日現在、株式会社大庄のフランチャイジーとして大衆割烹「庄や」35店舗及び「日本海庄や」32店舗、気軽な安らぎ処「やるき茶屋」3店舗、カラオケルーム「うたうんだ村」6店舗、株式会社イズ・プランニングのフランチャイジーとして無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、及び株式会社ドトールコーヒーのフランチャイジーとしてコーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の運営を行っております。他に自社業態として旬菜・炭焼「炉辺」2店舗を運営いたしております。

事業部門としては、和風料理中心の大衆割烹料理を提供する大衆割烹「庄や」及びその一部に併設されているカラオケルーム「うたうんだ村」を運営する庄や部門、高級感のある落ち着いた店づくり、網元直送の新鮮な料理を提供する大衆割烹「日本海庄や」を運営する日本海庄や部門、ジャンルにとらわれず、串焼き料理をはじめ世界各地で育まれた独特な料理により、無国籍な空間を提供する無国籍料理「KUSHI949KYU」を運営するKUSHI949KYU部門、コーヒーをより多くのお客様にという願いを込め、心のこもった美味しいコーヒーを提供するコーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」と季節感のある山海の幸を炭火で焼いて味わっていただく旬菜・炭焼「炉辺」及び幅広い年齢層に気軽に楽しめるようバラエティーにとんだ料理を提供する気楽な安らぎ処「やるき茶屋」を運営するその他部門の4つに分かれております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年6月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
293(261)	46.3	4.5	3,251,664

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当期中の平均人員数)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の牽引役をつとめてきた米国における金融不安及び景気後退が世界的に波及するなか、株価下落及び円高の固定化が懸念される状況となっており、輸出企業を中心とした企業収益の悪化が進行し、設備投資の減少及び雇用情勢の悪化を招いております。また、個人消費におきましても、雇用不安や景気後退感による生活防衛意識の高まりから急速な後退をみており、全般的に不況色を強める状況のもと推移してまいりました。

外食産業におきましては、原料価格の高騰による収益圧迫からは脱しつつありますが、個人消費が減退傾向を示すなか、利用動機の減退が強く懸念され減収圧力は増加傾向にあり、総じて非常に厳しい経営環境を強いられております。

こうした状況の下、当社は既存店の活性化を図り、地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施するとともに、当事業年度におきましては、新規出店を意識的に抑制する一方、不振店の業態見直しや老朽化した店舗のリニューアル、メニューの見直し、コストの削減など今後の安定的な成長基盤の構築を目指した事業改革を推進してまいりました。この方針に基づき、「日本海庄や」2店舗を開店するとともに、「庄や」1店舗を全面改装し、「やるき茶屋」に業態変更いたしました。また、越谷駅前店の区画整理に伴い、「庄や」1店舗を閉店いたしました。

この結果、当事業年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」35店舗、「日本海庄や」32店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、カラオケスタジオ「うたうんだ村」6店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」3店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計80店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高6,205百万円（前期比 3.0%減）となりました。

営業利益につきましては、より一層の販売促進を推進したものの、予想以上の個人消費の落ち込みによる売上高の減少に加え、当初計画に織り込んでいなかった全店販促キャンペーンを2月に実施したこと等による販売促進費の上昇が収益を圧迫し、個店ベースの収益確保に苦慮した結果、337百万円（前期比 17.2%減）、経常利益は367百万円（前期比 9.0%減）となりましたが、特別利益に庄や越谷駅前店の区画整理による閉店に伴う受取補償金45百万円、特別損失に同じく越谷駅前店の閉店に伴う固定資産除却損11百万円を計上したことにより、税引前当期純利益は422百万円（前期比 50.1%増）、当期純利益は244百万円（前期比 64.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ363百万円増加し、当事業年度末には1,291百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は594百万円（前年同期比 55.8%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益422百万円（前年同期比 50.1%増）、減価償却費313百万円（前年同期比 4.5%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は112百万円（前年同期比 64.1%減）となりました。

これは主に新規出店及び改装にともない有形固定資産の取得による支出128百万円（前年同期比 51.8%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期比 21.0%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出38百万円（前年同期比 49.6%減）及び配当金の支払額82百万円（前年同期比 9.1%減）等によるものであります。

2【販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	第31期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)					第32期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	43	1,844	50.0	1,230	47.0	41	1,774	47.3	1,148	45.8
日本海庄や部門	30	1,690	45.9	1,173	44.9	32	1,809	48.3	1,142	45.6
KUSHI949KYU部門	1	50	1.4	24	0.9	1	36	1.0	16	0.7
その他	5	100	2.7	187	7.2	6	128	3.4	197	7.9
合計	79	3,686	100.0	2,616	100.0	80	3,748	100.0	2,504	100.0

(注) 1. 客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。

2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

1) 業態別販売実績

業態区分	第32期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前期比(%)
庄や部門(千円)	2,767,652	93.4
日本海庄や部門(千円)	3,176,322	100.3
KUSHI949KYU部門(千円)	49,061	68.2
その他(千円)	212,021	108.3
合計(千円)	6,205,057	97.0

(注) 1. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。

2. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

3. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2) 地域別販売実績

地域別	第32期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前期比(%)
埼玉県(千円)	5,439,536	97.5
栃木県(千円)	296,829	96.3
千葉県(千円)	227,967	98.2
群馬県(千円)	129,883	88.9
茨城県(千円)	110,840	85.6
合計(千円)	6,205,057	97.0

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食市場では既存店売上の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資を更に充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成22年6月期（第33期）の新規出店は、埼玉県を中心に8店舗程度を計画しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 株式会社 大庄及び株式会社 イズ・プランニングとの関係について

当社は、株式会社 大庄及び株式会社 イズ・プランニングとの間で、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の契約を締結いたしております。

これらの契約は、当社の事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、事由の如何にかかわらず、これらの契約が終了、解除又は大きく変更された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 食の安全性及び衛生管理について

当社は、安全安心な料理を提供することを使命としておりますが、今後食材に対する風評被害が起こった場合、また、店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、埼玉を中心に埼玉近郊へ徐々に拡大しております。様々な理由により計画通りの出店ができない場合、また、競合店の出店等による場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 店舗保証金について

当社は、店舗の建物を賃借して出店しており、出店時に建物所有者に対して保証金の差入れを行っております。建物の所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り建物の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 人材の確保・育成について

当社は、人材の確保及び育成のために研修・教育に力を入れておりますが、店長・調理長等の育成には時間がかかるため、調理や接客等のオペレーションレベルが落ちる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、大衆割烹「庄や」「日本海庄や」及びカラオケルーム「うたうんだ村」については㈱大庄と、無国籍料理「KUSHI949KYU」については㈱イズ・プランニングと、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」については㈱ドトールコーヒーとの間にそれぞれフランチャイズ契約を締結しております。

上記フランチャイズ契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 大庄ファミリー契約

- | | |
|-----------|--|
| (イ) 契約の内容 | ㈱大庄から庄やグループの商号・商標・サービスマーク・庄やグループの統一されたイメージに基づいた店舗の設計、レイアウト、経営上のノウハウ及び加盟店に対する一切の助成を受ける権利を取得するとともに、㈱大庄に対して、共同運営費等の支払い、食材等の指定品目の購入の義務を負う。また、メニューについても㈱大庄の指定するメニューを使用しなければならない。ただし、最高20品目のオリジナルメニューを作成し、顧客に提供することができる。 |
| (ロ) 契約の対象 | ㈱大庄の運営する各種業態 |
| (ハ) 加盟金等 | 加盟金 100万円（2店舗目より50万円）
共同運営費
固定部分 営業面積に対して一定額
変動部分 本部よりの仕入金額に対して一定率 |
| (ニ) 契約期間 | 契約締結日より3年間とする。（自動更新） |
| (ホ) 更新料 | 3万円 |

(2) KUSHI949KYUフレンドシップシステム加盟契約

- | | |
|--------------|---|
| (イ) 契約の内容 | ㈱イズ・プランニングから同社が展開する「無国籍料理KUSHI949KYU」の商号・商標・サービスマーク・統一されたイメージに基づいた店舗の設計、レイアウト・経営上のノウハウ及び加盟店に対する一切の助成を受ける権利を取得するとともに、㈱イズ・プランニングに対して、ロイヤリティーの支払い、食材等の指定品目の購入の義務を負う。また、メニューについても㈱イズ・プランニングの指定するメニューを使用しなければならない。 |
| (ロ) 契約の対象 | ㈱イズ・プランニングの運営する「無国籍料理KUSHI949KYU」 |
| (ハ) 加盟金、保証金等 | 加盟金 営業面積に対して一定額
保証金
ロイヤリティー 営業面積に対して一定率 |
| (ニ) 契約期間 | 契約締結日より3年間とする。（自動更新） |
| (ホ) 更新料 | 3万円 |

(3) ドトールコーヒーショップチェーン加盟契約

- | | |
|--------------|--|
| (イ) 契約の内容 | ㈱ドトールコーヒーの有する商標・ブランド商品・店舗設計やレイアウトに関するノウハウ・商品販売技術・店舗管理方式・従業員訓練方式を用いることが出来るとともに㈱ドトールコーヒーに対して、ロイヤリティー及び研修等の支払い及び指定商品の購入の義務を負う。また、メニューについても㈱ドトールコーヒーの指定するメニューを使用しなければならない。 |
| (ロ) 契約の対象 | ㈱ドトールコーヒーの運営する各種業態 |
| (ハ) 加盟金、保証金等 | 加盟金 150万円
保証金 150万円
ロイヤリティー 売上高に対して2% |
| (ニ) 契約期間 | 契約締結日より5年間とする。（自動更新） |
| (ホ) 更新料 | |

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の分析

(1)概要

当事業年度におきましては、原料価格の高騰による収益圧迫からは脱しつつありますが、個人消費が減退傾向を示すなか、利用動機の減退が強く懸念され減収圧力は増加傾向にあり、総じて非常に厳しい経営環境を強いられています。こうした状況の下「日本海庄や」2店舗を出店いたしました。また「庄や」1店舗を全面改装し、「やるき茶屋」に業態変更いたしました。

(2)売上高

当事業年度は、「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためにきめ細かい施策を実施いたしました。既存店売上高が前年同期比320百万円減の6,075百万円になったこと等により、売上高は前年同期比191百万円減の6,205百万円となりました。

(3)営業利益

より一層の販売促進を推進したものの、予想以上の個人消費の落ち込みによる売上高の減少に加え、当初計画に織り込んでいなかった全店販促キャンペーンを2月に実施したこと等により販売促進費が前年同期比43百万円増の109百万円となり、個店ベースの収益確保に苦慮した結果、営業利益は前年同期比70百万円減の337百万円となりました。

(4)経常利益

営業外収益の「販売協力金収入」が前年同期比8百万円増の23百万円になったこと等により経常利益は前年同期比36百万円減の367百万円となりました。

(5)税引前当期純利益

特別利益に庄や越谷駅前店の区画整理による閉店に伴う受取補償金45百万円、特別損失に同じく越谷駅前店の閉店に伴う固定資産除却損11百万円を計上したこと等により、税引前当期純利益は前年同期比140百万円増の422百万円となりました。

(6)当期純利益

当事業年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、前年同期比45百万円増の177百万円となり、当期純利益は前年同期比95百万円増の244百万円と増益となりました。

財政状態の分析

当事業年度の総資産は4,342百万円（前年同期比141百万円増）となりました。流動資産は1,501百万円と前年同期比357百万円増加しております。この主な理由は、現金及び預金が1,327百万円と前年同期比350百万円増加したためであります。固定資産は、2,841百万円と前年同期比216百万円減少しております。これは、主に庄や越谷駅前店の区画整理による閉店に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

負債の部は、長期借入金の返済等により481百万円と前年同期比17百万円減少になりました。

純資産の部は、当期純利益の増加により3,861百万円になりました。この結果、自己資本比率は88.9%と前年同期比0.8ポイント増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ363百万円増加し、当事業年度末には1,291百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は594百万円（前年同期比 55.8%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益422百万円（前年同期比 50.1%増）、減価償却費313百万円（前年同期比 4.5%減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は112百万円（前年同期比 64.1%減）となりました。

これは主に新規出店及び改装にともなう有形固定資産の取得による支出128百万円（前年同期比 51.8%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期比 21.0%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出38百万円（前年同期比 49.6%減）及び配当金の支払額82百万円（前年同期比 9.1%減）等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、新規出店を2店、改装出店を1店いたしました。これを含む設備投資総額は112百万円（店舗賃借に係る差入保証金4百万円を含む）であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 事業所別設備の状況

主要な設備は、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡) [面積㎡]	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
庄や部門	庄や 北浦和西口店他 41店 (埼玉県さいたま市)	店舗設備	526,814	213,034 (148) [9,060]	391,747	40,446	1,172,042	123 [114]
KUSHI949KYU部門	KUSHI949KYU 南浦和店 (埼玉県さいたま市)	店舗設備	12,865	- (-) [165]	8,016	388	21,270	2 [3]
日本海庄や部門	日本海庄や 春日部店他32店 (埼玉県春日部市)	店舗設備	943,663	- (-) [9,765]	358,756	68,965	1,371,386	133 [136]
その他	ドトールコーヒー 北浦和西口店他6店 (埼玉県さいたま市)	店舗設備	75,401	- (-) [795]	11,851	7,311	94,565	11 [8]
本社	本社 (埼玉県さいたま市)	統括業務施設	3,977	- (-) [364]	11,040	3,150	18,168	24 [-]
合計			1,562,722	213,034 (148) [20,151]	781,412	120,262	2,677,432	293 [261]

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 土地の[面積]は、外書で賃借中のものであります。

3. 庄や部門にはカラオケルーム「うたうんだ村」を含んでおります。

4. 建物には、構築物を含んでおります。

5. ドトールコーヒーショップ部門の土地の面積は庄や部門に含まれております。

6. その他は、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

7. 現在休止中の設備はありません。

8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当期中の平均人員数)を[]外数で記載しております。

9. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ネットワーク構築システム (所有権移転外 ファイナンス・リース)	1式	60ヶ月	9,514	-
給与システム (所有権移転外 ファイナンス・リース)	1式	60ヶ月	1,716	5,434
印刷機器 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	1台	60ヶ月	717	2,152

(2) 店舗設備状況

当事業年度末現在における店舗は次のとおりであります。

大衆割烹「庄や」(35店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
浦和店	平成6年3月	134
大宮南銀座店	平成11年7月	107
川越西口店	平成6年3月	126
川越東口店	平成6年3月	147
北浦和東口店	平成6年3月	67
熊谷店	平成15年6月	114
東大宮東口店	平成6年9月	116
東大宮西口店	平成7年7月	110
久喜店	平成7年9月	113
古河店	平成8年4月	108
与野西口店	平成9年1月	118
北本西口店	平成9年2月	102
岩槻店	平成9年3月	124
北浦和西口店	平成9年10月	207
坂戸北口店	平成9年12月	128
若葉店	平成10年7月	89
大宮南口店	平成11年3月	120
宮原店	平成11年4月	93
小山東口店	平成11年6月	158
与野東口店	平成12年3月	121
南越谷店	平成12年5月	128
足利店	平成12年9月	110
東松山店	平成12年10月	179
霞ヶ関店	平成12年11月	132
蒲生店	平成12年11月	108
蓮田東口店	平成13年3月	139
西浦和店	平成14年4月	107
北越谷西口店	平成14年4月	98
花崎店	平成14年8月	112
北鴻巣店	平成14年8月	114
新座店	平成14年10月	138
鳩ヶ谷店	平成17年5月	108
吹上南口店	平成18年4月	108
川越市駅前店	平成18年5月	112
太田北口店	平成18年8月	108

大衆割烹「やるき茶屋」(3店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
若葉店	平成17年8月	81
川越店	平成19年11月	70
高坂駅前店	平成21年2月	140

大衆割烹「日本海庄や」(32店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
浦和店	平成10年10月	248
武蔵浦和店	平成11年3月	210
北朝霞店	平成11年8月	199
春日部店	平成11年11月	295
太田南口店	平成13年5月	184
新都心東口店	平成13年12月	168
ランドアクシスター店	平成14年4月	118
南浦和店	平成14年4月	225
東大宮店	平成14年12月	178
熊谷店	平成15年4月	145
本川越店	平成15年4月	208
越谷西口店	平成15年9月	136
古河西口店	平成16年2月	94
大宮西口店	平成16年4月	198
指扇店	平成16年4月	128
羽生店	平成16年6月	119
東鷲宮店	平成16年10月	144
南古谷店	平成16年12月	109
新白岡店	平成17年2月	148
小山西口店	平成17年11月	187
北戸田店	平成17年11月	171
栗橋店	平成18年2月	158
南流山店	平成18年9月	140
川間店	平成18年11月	94
幸手店	平成19年3月	180
上尾東口店	平成19年3月	114
森林公園店	平成19年7月	120
南越谷店	平成19年11月	75
八潮店	平成19年11月	166
大宮公園店	平成20年3月	117
深谷店	平成20年7月	110
加須北口店	平成20年9月	103

無国籍料理「KUSHI 949 KYU」(1店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
南浦和店	平成14年4月	100

カラオケルーム「うたうんだ村」(6店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
坂戸北口店	平成9年12月	87
霞ヶ関店	平成12年11月	194
宮原店	平成12年12月	68
蓮田東口店	平成13年3月	71
南浦和店	平成14年4月	87
新座店	平成14年10月	76

コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」
(1店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
北浦和西口店	平成9年10月	44

旬菜・炭焼店「炉辺」(2店舗)

店舗名	開店年月	客席数(席)
南浦和店	平成14年4月	41
熊谷店	平成17年10月	66

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

新設

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本海庄や 南与野店	埼玉県 さいたま 市中央区	日本海庄や 部門	店舗設備	83,200	2,000	自己資産	平成21年8月	平成21年9月	130席
庄や東武動 物公園店	埼玉県 南埼玉郡 宮代町	庄や部門	店舗設備	30,000	-	自己資産	平成21年9月	平成21年10月	66席

- (注) 1. 投資予定金額総額には敷金及び保証金を含めております。
2. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 上記のほか、6店の新設を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	4,351,308	4,351,308	-	-

(注)平成21年4月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月18日 (注)	1,004	4,351		275,100		88,500

(注)株式分割(1:1.3)による増加

(5)【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	-	19	-	-	1,243	1,268	-
所有株式数 (単元)	-	1,560	-	8,359	-	-	33,540	43,459	5,408
所有株式数の 割合(%)	-	3.59	-	19.23	-	-	77.18	100.00	-

(注)1.自己株式38,927株は「個人その他」に389単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2.平成21年4月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 栄治	埼玉県さいたま市南区	1,934	44.45
有限会社群青	埼玉県さいたま市南区南浦和2-18-5	529	12.17
佐藤 京子	埼玉県さいたま市南区	344	7.91
株式会社大庄	東京都大田区大森北1-22-1	126	2.90
株式会社小室商店	東京都品川区中延5-9-13	81	1.86
かんなん丸従業員持株会	埼玉県さいたま市南区南浦和2-35-11 南浦和秀華ビル6 F	75	1.73
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	50	1.14
サントリーピア&スピリッツ 株式会社	東京都港区台場2-3-3	34	0.78
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	33	0.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	30	0.68
計		3,238	74.43

- (注) 1. 持株数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
2. 上記の他、自己株式が38千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,000	43,070	-
単元未満株式	普通株式 5,408	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	43,070	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	38,900	-	38,900	0.89
計	-	38,900	-	38,900	0.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,548	2,172,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	38,927	-	38,927	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、積極的に対処してまいります。基本的には、業績に応じて株式の分割や増配により利益還元を図ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により毎年12月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、また、今後の出店等の原資に活用して事業の拡大に努めていく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月25日 定時株主総会決議	68,998	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	1,090 924	1,280	1,220	1,137	1,165
最低(円)	888 871	930	1,065	841	745

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	830	891	895	985	1,080	1,165
最低(円)	820	791	825	890	940	980

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		佐藤 栄治	昭和16年6月9日生	昭和37年5月 五泉メリヤス協同組合入組 昭和40年3月 長井興農工業(株)入社 昭和48年7月 自営業(飲食店)を開始 昭和55年9月 (株)朱鷺〔現(株)大庄〕入社 昭和57年5月 (有)かんなん丸設立 代表取締役社長に就任 平成7年2月 形式上の存続会社である(株)かんなん丸〔旧(株)飲食産業研究所〕の代表取締役社長に就任(現任) 平成7年4月 (有)群青設立 代表取締役社長に就任(現任)	(注)1	1,934
専務取締役		佐藤 京子	昭和22年4月24日生	昭和43年4月 京浜スチール(株)入社 昭和57年5月 (有)かんなん丸入社 専務取締役に就任 平成7年2月 形式上の存続会社である(株)かんなん丸〔旧(株)飲食産業研究所〕の専務取締役に就任(現任)	(注)1,3	344
常務取締役	営業本部長	中村 義幸	昭和42年3月20日生	昭和61年1月 (有)かんなん丸入社 平成4年11月 同社営業部次長 平成7年2月 形式上の存続会社である(株)かんなん丸〔旧(株)飲食産業研究所〕の取締役営業部次長に就任 平成10年3月 当社取締役営業第一部長に就任 平成14年7月 当社取締役営業第二部長に就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長に就任 平成19年7月 当社常務取締役営業本部長に就任(現任)	(注)1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長	長谷川 英夫	昭和27年9月16日生	平成4年1月 (株)かんなん丸入社 平成5年7月 同社営業部次長 平成7年2月 形式上の存続会社である(株)かん なん丸〔旧(株)飲食産業研究所〕 の取締役営業部次長に就任 平成10年3月 当社取締役営業第二部長に就任 平成14年7月 当社取締役営業第一部長に就任 平成16年6月 当社取締役営業推進部長に就任 平成19年7月 当社取締役営業本部副本部長に 就任(現任)	(注)1	5
常勤監査役		須田 英夫	昭和10年2月11日生	昭和36年10月 (株)寿屋〔現サントリー(株)〕入社 昭和60年8月 (株)新宿東京会館〔現(株)ダイナッ ク〕常務取締役(出向) 平成7年3月 (株)かんなん丸入社 平成7年6月 当社取締役管理部長に就任 平成12年9月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)2	10
監査役		武田 清一	昭和7年11月2日生	昭和32年4月 国税庁入庁 昭和42年4月 弁護士登録 江橋英五郎法律事務所入所 昭和45年5月 武田法律事務所開設 平成8年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)2,4	-
計						2,305

- (注)1. 平成20年9月24日開催の定時株主総会の終結から2年間
2. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結から4年間
3. 専務取締役佐藤京子は、代表取締役社長佐藤栄治の配偶者であります。
4. 監査役武田清一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主様やお客様から評価され安定的かつ着実な成長を続ける事を目指し、経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することに努めております。

また、株主様に対し、経営活動に対する監視・チェック機能の有効性の確保に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。提出日現在4名の体制を採っております。

・監査役は、取締役の業務執行について取締役会に出席する等、厳正な監視を行っております。提出日現在2名(常勤監査役1名、社外監査役1名)の体制を採っております。また、管理部が当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善等を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施してはりましたが、当事業年度から内部監査室を設置し、内部監査のさらなる強化を図っております。

・法律上の判断を必要とする場合は、社外監査役(弁護士)に随時専門的な立場から助言を受けております。

・会計監査につきましては、アスカ監査法人与監査契約を締結しております。

・管理部、内部監査室及び監査役、監査法人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行う事で相互の連携を高めております。

・営業店舗での業務執行状況を監査するため、お客様に記入していただくアンケート用紙を全店に常備しております。いただいたご意見は、取締役会に報告する等業務改善に活かしております。また、内部監査室において店舗環境整備の実施状況についての監査を実施しております。

監査結果は代表取締役社長及び各担当取締役に報告し業務改善に取り組んでおります。

取締役の定数

- ・当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。
- 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
- ・社外取締役は選任しておりません。
 - ・社外監査役と当社との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。
- 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・管理部が「業務監査」の面から、各店舗への監査を毎月一回定期的に実施していましたが、内部監査室においても毎週4～5店舗の内部監査を実施し管理部との連携を図るとともに相互牽制機能を充実させ、不正の防止を強化した監査を実施しております。
- 監査結果は、代表取締役社長及び各担当取締役に報告しております。

役員報酬

- ・当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役に対する報酬	88,155千円
	監査役に対する報酬	4,800千円（うち社外監査役 2,400千円）

会計監査の状況

- ・会計監査につきましては、アスカ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
田中 大丸	アスカ監査法人	
法木 右近	アスカ監査法人	

（注） 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、その他7名で構成されております。

取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- 株主総会決議事項を取締役会で決議する事ができることとした事項
- ・当社は、中間配当について、取締役会によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的するものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
-	-	8,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案した上で事前に協議を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第31期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、第32期事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第31期事業年度	新日本有限責任監査法人
第32期事業年度	アスカ監査法人

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,167	1,327,740
売掛金	37,475	31,736
有価証券	-	3,004
商品	91	125
原材料	37,265	33,297
前払費用	65,668	63,036
繰延税金資産	11,521	12,246
未収収益	8,461	13,579
従業員に対する短期債権	-	10,980
その他	5,851	5,627
貸倒引当金	61	38
流動資産合計	1,143,441	1,501,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,721,108	3,885,267
減価償却累計額	1,988,648	2,323,040
建物(純額)	1,732,459	1,562,226
構築物	1,813	1,813
減価償却累計額	1,244	1,317
構築物(純額)	568	496
車両運搬具	1,337	2,322
減価償却累計額	1,284	1,090
車両運搬具(純額)	53	1,232
工具、器具及び備品	749,743	800,048
減価償却累計額	603,985	681,017
工具、器具及び備品(純額)	145,758	119,030
土地	213,034	213,034
有形固定資産合計	2,091,874	1,896,020
無形固定資産		
ソフトウェア	3,348	2,464
電話加入権	12,955	12,955
無形固定資産合計	16,303	15,420
投資その他の資産		
投資有価証券	31,555	26,499
出資金	520	520
長期貸付金	9,406	6,079
従業員に対する長期貸付金	9,638	5,004
長期未収入金	65,513	77,297
従業員に対する長期未収入金	42,874	15,316
長期前払費用	13,236	12,687
差入保証金	787,202	781,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
繰延税金資産	61,930	53,874
その他	41,499	47,391
貸倒引当金	113,392	95,884
投資その他の資産合計	949,984	930,198
固定資産合計	3,058,162	2,841,639
資産合計	4,201,603	4,342,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,105	122,497
短期借入金	-	4,996
1年内返済予定の長期借入金	38,760	18,061
未払金	151,851	145,521
未払費用	45,742	50,947
未払法人税等	63,205	88,977
未払消費税等	16,231	21,426
預り金	18,626	16,493
賞与引当金	4,500	3,017
その他	9,215	9,532
流動負債合計	481,236	481,471
固定負債		
長期借入金	18,061	-
固定負債合計	18,061	-
負債合計	499,297	481,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
資本剰余金合計	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	263,103	425,697
利益剰余金合計	3,367,883	3,530,477
自己株式	32,845	35,018
株主資本合計	3,698,638	3,859,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,667	2,444
評価・換算差額等合計	3,667	2,444
純資産合計	3,702,305	3,861,503
負債純資産合計	4,201,603	4,342,974

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,396,060	6,205,057
売上原価		
期首商品・原材料棚卸高	44,647	37,356
当期商品・原材料仕入高	1,924,297	1,832,930
合計	1,968,944	1,870,286
期末商品・原材料棚卸高	37,356	33,422
売上原価合計	1,931,587	1,836,863
売上総利益	4,464,472	4,368,193
販売費及び一般管理費		
販売促進費	66,514	109,905
役員報酬	92,664	92,955
給料及び手当	1,604,889	1,580,006
賞与及び手当	45,747	32,260
賞与引当金繰入額	4,500	3,017
法定福利費	101,908	85,528
交際費	5,281	3,507
支払ロイヤリティー	144,274	96,221
消耗品費	114,926	98,100
水道光熱費	346,332	358,220
地代家賃	711,351	721,877
減価償却費	328,494	313,671
その他	489,977	535,508
販売費及び一般管理費合計	4,056,862	4,030,782
営業利益	407,609	337,411
営業外収益		
受取利息	2,183	1,922
受取配当金	400	773
協賛金収入	14,646	23,634
受取保険金	3,634	-
その他	6,337	5,205
営業外収益合計	27,202	31,535
営業外費用		
支払利息	1,068	486
株式関係費用	21,689	-
貸倒引当金繰入額	7,362	-
その他	1,300	1,343
営業外費用合計	31,420	1,829
経常利益	403,392	367,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	4 35,565	2,238
償却債権取立益	-	2,186
受取補償金	-	1 45,024
貸倒引当金戻入額	-	17,530
特別利益合計	35,565	66,979
特別損失		
固定資産除却損	2 8,350	2 11,868
減損損失	3 49,175	-
貸倒引当金繰入額	4 100,166	-
特別損失合計	157,692	11,868
税引前当期純利益	281,265	422,228
法人税、住民税及び事業税	174,234	169,492
過年度法人税等	15,882	-
法人税等調整額	58,014	8,159
法人税等合計	132,102	177,651
当期純利益	149,162	244,576

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	275,100	275,100
当期末残高	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	88,500	88,500
当期末残高	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,780	24,780
当期末残高	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,820,000	3,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	260,000	-
当期変動額合計	260,000	-
当期末残高	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	465,685	263,103
当期変動額		
剰余金の配当	90,375	81,983
別途積立金の積立	260,000	-
当期純利益	149,162	244,576
自己株式の処分	1,368	-
当期変動額合計	202,581	162,593
当期末残高	263,103	425,697
利益剰余金合計		
前期末残高	3,310,465	3,367,883
当期変動額		
剰余金の配当	90,375	81,983
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	149,162	244,576
自己株式の処分	1,368	-
当期変動額合計	57,419	162,593
当期末残高	3,367,883	3,530,477
自己株式		
前期末残高	42,101	32,845
当期変動額		
自己株式の取得	6,745	2,172
自己株式の処分	16,002	-
当期変動額合計	9,256	2,172
当期末残高	32,845	35,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	3,631,963	3,698,638
当期変動額		
剰余金の配当	90,375	81,983
当期純利益	149,162	244,576
自己株式の取得	6,745	2,172
自己株式の処分	14,634	-
当期変動額合計	66,674	160,420
当期末残高	3,698,638	3,859,059
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,031	3,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,363	1,222
当期変動額合計	5,363	1,222
当期末残高	3,667	2,444
純資産合計		
前期末残高	3,640,994	3,702,305
当期変動額		
剰余金の配当	90,375	81,983
当期純利益	149,162	244,576
自己株式の取得	6,745	2,172
自己株式の処分	14,634	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,363	1,222
当期変動額合計	61,311	159,197
当期末残高	3,702,305	3,861,503

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	281,265	422,228
減価償却費	328,494	313,671
長期前払費用償却額	6,310	5,535
差入保証金償却額	720	1,158
減損損失	49,175	-
前期損益修正損益(は益)	35,565	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	107,289	17,530
賞与引当金の増減額(は減少)	4,700	1,482
受取利息及び受取配当金	2,584	2,695
支払利息	1,068	486
有形固定資産除却損	8,350	11,868
売上債権の増減額(は増加)	5,731	5,739
たな卸資産の増減額(は増加)	7,290	3,933
仕入債務の増減額(は減少)	15,821	10,607
未払消費税等の増減額(は減少)	11,518	5,195
長期未収入金の増減額(は増加)	62,946	11,784
従業員長期未収入金の増減額(は増加)	37,220	27,557
その他	21,386	17,682
小計	646,726	735,591
利息及び配当金の受取額	2,584	2,695
利息の支払額	1,033	474
法人税等の支払額	266,955	143,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,321	594,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66,723	65,427
定期預金の払戻による収入	60,013	78,012
投資有価証券の取得による支出	4,995	-
有形固定資産の取得による支出	267,223	128,802
有形固定資産の除却による支出	3,728	-
無形固定資産の取得による支出	3,200	-
貸付けによる支出	8,344	4,752
貸付金の回収による収入	10,298	11,439
差入保証金の差入による支出	23,600	4,220
差入保証金の回収による収入	4,851	9,151
その他	9,178	7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,828	112,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,996
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	76,911	38,760
自己株式の取得による支出	6,745	2,172
自己株式の売却による収入	14,634	-
配当金の支払額	90,293	82,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,316	117,980
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,824	363,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,276	927,452
現金及び現金同等物の期末残高	927,452	1,291,410

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品・原材料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1420 810 1518"> <tr> <td>建物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	10～34年	附属設備	8～31年	工具器具備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1420 1366 1518"> <tr> <td>建物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～31年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	10～34年	附属設備	8～31年	工具、器具及び備品	3～10年
建物	10～34年													
附属設備	8～31年													
工具器具備品	3～10年													
建物	10～34年													
附属設備	8～31年													
工具、器具及び備品	3～10年													

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
	<p>(計上区分の変更)</p> <p>株式関係費用は、従来、営業外費用として処理してきましたが、より適正な損益区分とするため、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は23,224千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「従業員長期未収入金」は、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「従業員長期未収入金」は8,903千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険金収入」は139千円であります。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.営業活動によるキャッシュ・フローの「従業員長期未収入金の増減額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「従業員長期未収入金の増減額」は、3,630千円の減少であります。</p> <p>2.財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得及び売却」については、前事業年度において純額表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「自己株式の取得及び売却」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 2,682千円、「自己株式の売却による収入」は 2,439千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
	1.受取補償金は、越谷駅前店の区画整理による閉店に伴う補償金であります。												
2.固定資産除却損は、建物 7,190千円、工具器具備品 1,160千円であります。	2.固定資産除却損は、建物 11,264千円、車両運搬具 53千円、工具、器具及び備品 550千円であります。												
<p>3.減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 日本海庄や東大宮店等</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">49,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産において各店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,175千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,175千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失(千円)	店舗 日本海庄や東大宮店等	建物等	49,175	建物	47,294千円	工具器具備品	1,881千円	合計	49,175千円	
用途	種類	減損損失(千円)											
店舗 日本海庄や東大宮店等	建物等	49,175											
建物	47,294千円												
工具器具備品	1,881千円												
合計	49,175千円												
<p>4.特別損益に係る注記</p> <p>貸倒引当金繰入額 100,166千円</p> <p>前期損益修正益 35,565千円</p> <p>当事業年度において判明した不適切な経理操作を伴う売上代金の流失について、その流出額及びそれに対する債権額が確定した事に伴い、当該債権全額につき長期未収入金及び従業員長期未収入金、並びにこれらに対する貸倒引当金100,166千円を計上いたしました。</p> <p>これに伴い、過年度において不適切な経理操作により経費等として処理された35,565千円を前期損益修正益として戻し入れました。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	-	-	4,351,308
合計	4,351,308	-	-	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)1,2	47,690	6,689	18,000	36,379
合計	47,690	6,689	18,000	36,379

(注)1. 普通株式の自己株式の増加6,689株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少18,000株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成12年新株予約権(注1)	普通株式	22,000	-	22,000	-	-
合計	-	22,000	-	22,000	-	-

(注)1 平成12年新株予約権の減少は、ストック・オプション行使による減少18,000株及び失効による減少4,000株であります。

(注)2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,375	21	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	81,983	利益剰余金	19	平成20年6月30日	平成20年9月25日

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	-	-	4,351,308
合計	4,351,308	-	-	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)1	36,379	2,548	-	38,927
合計	36,379	2,548	-	38,927

(注)1. 普通株式の自己株式の増加 2,548株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	81,983	19	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	68,998	利益剰余金	16	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	977,167千円	現金及び預金	1,327,740千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,715千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,329千円
現金及び現金同等物	<u>927,452千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,291,410千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">107,310</td> <td style="text-align: right;">87,775</td> <td style="text-align: right;">19,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,310</td> <td style="text-align: right;">87,775</td> <td style="text-align: right;">19,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,947</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,534</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,096</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,096</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	107,310	87,775	19,534	合計	107,310	87,775	19,534	1年内	11,947	千円	1年超	7,586	千円	合計	19,534	千円	支払リース料	23,096	千円	減価償却費相当額	23,096	千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,168</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,168</td> <td style="text-align: right;">4,581</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,153</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,586</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,947</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,947</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,168	4,581	7,586	合計	12,168	4,581	7,586	1年内	2,433	千円	1年超	5,153	千円	合計	7,586	千円	支払リース料	11,947	千円	減価償却費相当額	11,947	千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	107,310	87,775	19,534																																																				
合計	107,310	87,775	19,534																																																				
1年内	11,947	千円																																																					
1年超	7,586	千円																																																					
合計	19,534	千円																																																					
支払リース料	23,096	千円																																																					
減価償却費相当額	23,096	千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品	12,168	4,581	7,586																																																				
合計	12,168	4,581	7,586																																																				
1年内	2,433	千円																																																					
1年超	5,153	千円																																																					
合計	7,586	千円																																																					
支払リース料	11,947	千円																																																					
減価償却費相当額	11,947	千円																																																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年6月30日)			当事業年度(平成21年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	10,127	17,653	7,526	10,127	18,255	8,127
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	3,000	3,004	4
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10,127	17,653	7,526	13,127	21,259	8,132
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	3,000	2,988	12	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	12,275	10,913	1,361	12,275	8,244	4,030
	小計	15,275	13,901	1,373	12,275	8,244	4,030
合計		25,402	31,555	6,153	25,402	29,503	4,101

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度(平成20年6月30日)				当事業年度(平成21年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	3,000	-	-	3,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	3,000	-	-	3,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員82名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 143,000
付与日	平成12年9月27日
権利確定条件	付与されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成14年11月10日～平成19年11月9日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、社員独立制度の適用による退職の場合を除く。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前事業年度末	22,000
権利確定	-
権利行使	18,000
失効	4,000
未行使残	-

単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格(円)	813
行使時平均株価(円)	1,057
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,284千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,208千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,549千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,867千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,937千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,486千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,486千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,451千円</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,284千円	未払事業所税	3,208千円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,028千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	44,549千円	減損損失	19,867千円	繰延税金資産計	75,937千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額	2,486千円	繰延税金負債計	2,486千円	繰延税金資産の純額	73,451千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費の損金不算入額	3.0%	住民税均等割	2.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,851千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,219千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,131千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,778千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,121千円</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	7,851千円	未払事業所税	3,175千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,219千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,131千円	減損損失	17,400千円	繰延税金資産計	67,778千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額	1,657千円	繰延税金負債計	1,657千円	繰延税金資産の純額	66,121千円
繰延税金資産																																																							
未払事業税	6,284千円																																																						
未払事業所税	3,208千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	2,028千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	44,549千円																																																						
減損損失	19,867千円																																																						
繰延税金資産計	75,937千円																																																						
繰延税金負債																																																							
其他有価証券評価差額	2,486千円																																																						
繰延税金負債計	2,486千円																																																						
繰延税金資産の純額	73,451千円																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																						
交際費の損金不算入額	3.0%																																																						
住民税均等割	2.9%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																						
繰延税金資産																																																							
未払事業税	7,851千円																																																						
未払事業所税	3,175千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,219千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,131千円																																																						
減損損失	17,400千円																																																						
繰延税金資産計	67,778千円																																																						
繰延税金負債																																																							
其他有価証券評価差額	1,657千円																																																						
繰延税金負債計	1,657千円																																																						
繰延税金資産の純額	66,121千円																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐藤栄治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 45.6	-	-	不動産賃貸借の被債務保証	45,107	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 不動産賃貸借契約保証料の取引金額は(年額)賃借料を記載しております。

当事業年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤栄治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 44.4	不動産賃貸借の被債務保証	不動産賃貸借の被債務保証	44,364	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 不動産賃貸借契約保証料の取引金額は(年額)賃借料を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1株当たり純資産額	858円02銭	1株当たり純資産額	895円45銭
1株当たり当期純利益金額	34円58銭	1株当たり当期純利益金額	56円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
あります。

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	149,162	244,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,162	244,576
期中平均株式数(株)	4,313,960	4,313,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,287	-
(うち新株引受権)	(1,287)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1/100以下のため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,811,432	85,023	11,188	3,885,267	2,323,040	245,402	1,562,226
構築物	1,813	-	-	1,813	1,317	72	496
車両運搬具	1,337	2,322	1,337	2,322	1,090	1,090	1,232
工具、器具及び備品	766,339	39,183	5,474	800,048	681,017	66,222	119,030
土地	213,034	-	-	213,034	-	-	213,034
有形固定資産計	4,793,958	126,529	18,001	4,902,486	3,006,466	312,788	1,896,020
無形固定資産							
ソフトウェア	4,941	-	-	4,941	2,476	883	2,464
電話加入権	12,955	-	-	12,955	-	-	12,955
無形固定資産計	17,897	-	-	17,897	2,476	883	15,420
長期前払費用	66,880	5,316	330	71,866	59,179	5,535	12,687
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

増加額

店舗名	建物(千円)	工具、器具及び備品(千円)
日本海庄や 加須北口店	42,973	11,290
日本海庄や 深谷店	37,995	9,394
やるき茶屋 高坂駅前店	4,053	450

減少額

店舗名	建物(千円)	工具、器具及び備品(千円)
庄や 越谷駅前店	11,188	538

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	4,996	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,760	18,061	2.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,061	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	56,821	23,057	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	113,453	-	155	17,375	95,923
賞与引当金	4,500	3,017	4,500	-	3,017

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当対象債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,421
預金の種類	
普通預金	1,284,989
定期預金	26,211
定期積金	10,118
小計	1,321,318
合計	1,327,740

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本海庄や 浦和店	2,681
日本海庄や 大宮西口店	2,225
日本海庄や 武蔵浦和店	1,831
日本海庄や 新都心店	1,383
その他	23,614
合計	31,736

(注) 主要相手先は多岐にわたるため発生店舗別に記載しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
37,475	660,737	666,477	31,736	95.45	19

(注) 当期発生高には、消費税及び地方消費税が含まれております。

商品

品名	金額 (千円)
食品、ギフト券他	125
合計	125

原材料

品名	金額 (千円)
酒・飲料類	19,818
魚介類	4,721
加工品	3,646
肉類	2,170
調味料類	939
野菜類	803
米穀類	432
その他	765
合計	33,297

差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗差入保証金	768,872
本社事務所差入保証金	11,040
株式会社ドトールコーヒー加盟保証金	1,500
合計	781,412

買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社 小室商店	52,004
株式会社 大庄	50,586
アンデス食品 株式会社	3,193
有限会社 角田商店	2,990
株式会社 エム・アイ・プランニング	2,654
その他	11,066
合計	122,497

未払金

区分	金額 (千円)
給与	138,103
保険料	7,418
合計	145,521

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(千円)	1,572,190	1,716,505	1,476,874	1,439,486
税引前四半期純利益金額 (千円)	135,500	166,261	55,333	65,132
四半期純利益金額 (千円)	59,776	84,149	40,394	60,254
1株当たり四半期純利益 金額(円)	13.86	19.51	9.37	13.97

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年12月、6月現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上の株主を対象とする。 2. 優待内容 次の区分に応じ、それぞれの株主優待券を贈呈する。 1単元以上5単元未満(100~499株)所有の株主 毎回一律2,500円相当(1枚500円の食事券5枚又は産地直送品) 5単元以上10単元未満(500~999株)所有の株主 毎回一律5,000円相当(1枚500円の食事券10枚又は産地直送品) 10単元(1,000株)以上所有の株主 毎回一律10,000円相当(1枚500円の食事券20枚又は産地直送品)

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成21年2月12日開催の取締役会により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成21年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	マリ	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島	康晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村	祐輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

株式会社かんなん丸

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社かんなん丸の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社かんなん丸が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。) 埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 佐藤栄治は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保し、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制の限界としては、判断の誤り、不注意などの人為的に過失及び複数の担当者による共謀などの故意による不正によって有効に機能しなくなる場合があります。

さらには、当初想定していなかった組織内外の環境の変化などには、対応できない場合があり、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長 佐藤栄治は、平成21年6月30日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全体的な内部統制の評価結果を踏まえ売上高を指標に、その概ね2/3以上の割合に達している「庄や」「日本海庄や」の2業態を選定し、それらの事業拠点における、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「仕入高」「買掛金」「原材料」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長 佐藤栄治は、平成21年6月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【会社名】	株式会社かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。) 埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤栄治は、当社の第32期（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。